

アメリカ合衆国大統領

バラク・フセイン・オバマ・ジュニア 閣下

2010年10月14日

原水爆禁止日本国民会議

議長 川野 浩一

未臨界核実験への抗議申し入れ

9月15日、貴国が未臨界（臨界前）核実験をネバダ州の地下核実験場で行なったことが分かりました。実施された未臨界核実験は、2006年8月以来のもので、通算24回目にあたり、「核なき世界」を標榜する貴政権下でははじめてのものとなります。さらにこの核実験はあと2回行うことが表明されています。「核なき世界」を標榜する一方で、核兵器の実践使用を維持する未臨界核実験を行い続けることは、核軍縮に向けた国際的な流れに逆行するものであり、被爆国の市民として強くこの実験に抗議します。

貴国は、この実験について核爆発を伴わずに備蓄核兵器の安全性と信頼性を保つために欠かせないと説明しています。しかし、いかなる理由があろうとも人類を殺し尽くす核兵器用物質の実験に違いはなく、実験の目的は貴国の保有する核兵器の性能維持と実践的核戦力の保持の姿勢を明確にするものであり、絶対的軍事力を誇示しようとする姿勢は、世界平和を求める国際世論に対する重大な挑戦であると言わざるを得ません。ましてや、いかなる理由があろうとも核兵器使用は絶対にあってはなりません。「使える兵器」としての核兵器は、人類絶滅への道であることは明確です。

さらにこの間、貴国は核兵器関連予算の増額や戦略核爆撃機の改良、老朽化した核弾頭の延命措置などを表明してきました。まさに「核なき世界」を求める一方で核兵器の「力」を信仰する矛盾した姿勢を明確にしています。貴国の姿勢は、核廃絶を求める国際社会の流れの中では、もはや通用しないものとなっています。さらに、これまで未臨界実験は、事前に公表をされてきましたが、今回は事前に公表もされませんでした。国際社会に対して貴政権の姿勢も問われるものです。

私たちは、今年5月のニューヨークにおけるNPT(核拡散防止条約)再検討会議開催に際し、660万人にもものぼる核兵器廃絶の署名を提出し、核兵器廃絶と平和への願いを訴えました。会議では、「すべての国が『核なき世界』を追及する」として、2000年の「核廃絶の明確な約束」が再確認されました。核兵器超大国である貴国の国際社会における核軍縮への責任は大きく、その動向は大きな影響を与えるものです。貴国がNPT再検討会議の合意事項やCTBT(包括的核実験禁止条約)の理念に立ち返り、核兵器廃絶を求める世界中の声に真摯に耳を傾けることを求めます。その上で未臨界核実験を中止するよう強く求めます。

以上